

見える化で守る街の安全

～中区たばこハザードマップを活用した 新たな火災予防モデル～



愛知県 名古屋市消防局

事例類型	I 実効性向上 IV 他団体との連携 VI 広報活動 VIII その他
取組期間	令和7年6月から

● 背景

- 令和6年版消防白書によれば、令和5年中の全国出火件数38,672件のうち、出火原因の最多は「たばこ」で3,498件を占めている。
- 当区においても、令和6年の出火件数65件のうち、たばこ火災は最多の20件（約30%）であり、本市平均（約20%）を上回っていた。特に、そのうち14件（70%）が建物外で発生しており、栄・錦三丁目地区を中心とした繁華街において、路上へのたばこのポイ捨てが火災リスクの大きな要因となっていた。
- また、従来から行ってきた火災予防リーフレットによる広報は、基本的な注意事項を分かりやすく伝えるうえで有効である一方、文章や数値だけでは「どこで火災が起きやすいのか」といった地域の特性までは分かりにくい面があった。このため、地域の実態に応じた対策につなげるための可視化ツールが必要であった。
- さらに、令和8年9月には「愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会」の開催が予定され、外国人来訪者の大幅な増加が見込まれている。喫煙マナーの相違から路上喫煙やポイ捨ての増加が懸念され、受入環境の整備も喫緊の課題であった。

● 内容

(1) 体制の整備

- たばこ火災は、吸い殻だけでなく路上のごみ等が着火源となる複合的な課題を抱えており、街の美化と火災予防は一体的に進める必要がある分野である。
- その中で、名古屋まつりで「ひろえば街が好きになる」運動を継続的に実施している日本たばこ産業(株) (JT) は、清掃を通じた街の美化に取り組んでおり、当署が目指す火災予防の方向性とも一致していた。このため、双方で協働体制を構築することとした。
- 当署は、地域主体の行動促進を図るため、重点対策エリアを可視化した「中区たばこハザードマップ」(以下「ハザードマップ」という)の制作に着手し、JTは当署と連携した携帯灰皿等の啓発物を準備した。両者は、令和7年10月に開催される名古屋まつりにおいて、美化活動と火災予防啓発を一体的に行うコラボ企画を実施することを共通目標として設定した。

(2) ハザードマップの制作

- 過去10年間に当区で発生したたばこ火災155件を精査し、特にポイ捨て火災87件（56.1%）の発生地点を地図上にプロットした。発生頻度は一定の街区単位で色分けし、個別事案の特定に配慮しつつ、重点対策エリアが直感的に把握できる構成とした。
- 併せて、路上禁煙地区や屋外の喫煙可能場所も明示し、適切な喫煙行動の促進とポイ捨て抑制につなげた。さらに、アジア・アジアパラ競技大会を見据え、主要な文言に英語表記を付すことで、多言語対応を強化した。(図1 ハザードマップ)



図1 ハザードマップ

(3) 運用・展開

- 令和7年10月の名古屋まつりでは、共同広報ブースでハザードマップを掲示し、注意喚起と清掃活動PRを実施するとともに、喫煙ブースにおいてJTと連携した携帯灰皿を配布し、ポイ捨て防止を図った。(図2 名古屋まつりでの活動風景)
- その後、ハザードマップは地域会議を通じて全町内会（約300件）へ配布し、掲示板・回覧板での周知を依頼した。さらに、賛同を得られた区内ファミリーマート、たばこ販売店、遊技場及び区内の主要な公園でも掲示し、喫煙者への周知効果を高めた。(図3 コンビニでの掲載風景)
- また、当署ホームページ（図4 HP）でも公開し、オンラインでも広く発信した。加えて、IFCAA2026 NAGOYAの会場となる御園座及び白川公園が当署管内であることから、会期中の広報展開も予定している。



図2 名古屋まつりでの活動風景



図3 コンビニでの掲載風景



図4 HP

● 成果

- ハザードマップの配布以降、地域会議では色分けされた重点対策エリアが容易に共有できるようになり、従来のリーフレットでは把握しにくかった「場所ごとのリスク」が直感的に理解されるようになった。これにより、区内でも地域ごとに発生頻度が大きく異なることが一目で把握でき、対策すべきエリアがより明確になったことで、巡回パトロールや清掃活動の重点化にもつながった。その結果、「この場所に貼りたいので追加がほしい」との声が寄せられ、住民や団体がハザードマップを参考に、必要な取組を自発的に進める動きが見られた。
- また、区内ビル所有者からは「新規テナントへの入居資料として活用したい」との申し出があり、事業者の防火意識向上にもつながった。さらに、コンビニ・たばこ店・遊技場など喫煙行動が生じやすい場所での掲示により、外国人来訪者や若年層にも分かりやすく周知でき、対策の対象層が広がった。
- これらの結果、ハザードマップは、可視化を通じて地域全体が同じ方向を向いて火災予防に取り組むための「統一された指針」として定着しつつあり、新たな火災予防モデルとしての実効性を示している。

● 特記事項

- 2018年7月の健康増進法改正により屋内原則禁煙が進み、喫煙行動が屋外へと向かう中で、路上や公園等のリスクを可視化することの重要性が高まっている。
- 中区たばこハザードマップは、こうした全国的な流れに対応し、屋外における重点対策エリアを示す実践的なツールとしても有効に機能している。